

## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

No.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額			実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」 ・支給世帯:2,339件 (R5:2,318件 / R6:21件)	9,005,000	4,142,781	0	4,142,781	R6.4.1-R6.7.31	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に経済的な支援をすることができた。	社会福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で令和6年度の住民税を定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行う。	「R5非課税世帯向け こども加算」 ・支給世帯:172件 (R5:167件 / R6:5件) 「R5均等割りのみ課税世帯」 ・支給世帯:10万円給付 472件 (R5:281件 / R6:191件) 「R5均等割りのみ課税世帯 (こども加算)」 ・支給世帯:35件 (R5:17件 / R6:18件) 「R5均等割りのみ課税世帯」 ・支給世帯:192件 (R6:192件) 「R5均等割りのみ課税世帯 (こども加算)」 ・支給世帯:32件 (R6:32件) 「R6新たな均等割りのみ課税世帯向け 10万円給付」 ・支給世帯:137件 (R6: 137件) 「R6新たな均等割りのみ課税世帯向け 10万円給付 (こども加算)」 ・支給世帯:20件 (R6:20件) 「定額減税調整給付金 (当初調整給付)」 ・支給世帯:5,667件 (R6:5,667件)	350,881,000	335,892,855	0	325,870,219	R6.4.1-R7.3.31	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方へ、経済的な支援をすることができた。	社会福祉課
3	低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	「低所得者支援給付金」 ・非課税世帯向け 3万円給付 支給世帯:2,101件 (R6のみ) ・こども加算 2万円給付 支給世帯:155件 (R6のみ)	7,419,000	7,434,674	0	7,419,000	R6.12.1-R7.3.31	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に経済的な支援をすることができた。	社会福祉課
4	物価高騰の影響を受けた生活者への学校給食費の支援	物価高が続く中で保護者の負担軽減のために、給食の物価高騰分の賄材材料費についての補助を行う。	・中学校3年生の学校給食費の無償化 ・児童生徒の学校給食費の物価高騰分（1食当たり40円）の補助	36,344,000	32,398,356	0	32,398,356	R6.4.1-R7.3.31	保護者負担を軽減し、栄養バランスのとれた質の高い学校給食を安定的に提供することができた。	学校教育課
5	物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対する医療費給付事業	物価高が続く中子育てしている世帯への負担軽減のため、小中学生の医療費を助成する。	子育て世帯に対する医療費助成（小中学生分） ・受給者数 2,204人 ・年間受診件数 32,497件	61,356,000	104,160,929	0	20,213,000	R6.4.1-R7.3.31	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに疾病の早期発見と治療を促進することができた。	こども課
6	物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対するおむつ支援事業	物価高が続く中子育てしている世帯への負担軽減のため、対象乳児におむつを支給する。	報償費（おむつ） 1,540円×1,831個×1.1=3,101,714円 需用費・通信運搬費・備品購入費 125,852円	4,093,000	3,225,366	1,612,683	313,000	R6.4.1-R7.3.31	物価高騰の影響を受けている子育て家庭の経済的負担軽減を目的として、対象乳児が生後3,5,7,9,11,12か月に達する月におむつを支給し、経済的な負担の軽減を図ることができた。	こども課
7	海田町保育所等あんしん応援金給付事業	物価高騰が続く中保護者の負担を増やすことなく給食の提供を行うことができるよう保育施設に応援金を給付する。	主食、副食提供 1人当たり 675円/月 副食のみ提供 1人当たり 610円/月 11施設 1,122人	8,266,000	7,116,876	0	3,945,644	R6.4.1-R7.3.31	給食材費の物価高騰の影響を受けている町内の保育施設等が安定したサービスを継続的に提供することができるよう支援することで、保護者に価格転嫁することなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できた。	こども課
総合計				477,364,000	494,371,837	1,612,683	394,302,000			

※計画事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画上の事業費であるため、実際の事業費と異なる場合があります。